



こたけ

議会だより

第 198 号

平成24年11月1日

■発行 小竹町議会
 福岡県鞍手郡小竹町
 TEL 09496-2-1967
 FAX 09496-2-1140
 ■編集 議会広報編集委員会
 ■印刷 マツオ印刷株式会社



小竹幼稚園運動会



こちくちゃん市

10月14日



もくじ

- ◆ 主な議案 2
- ◆ 平成24年度補正予算 2
- ◆ 平成23年度決算 3
- ◆ 意見書・陳情 4
- ◆ 一般質問 5
- ◆ 議会が同意した人事 8

9月定例会

(平成24年9月6日～9月20日 15日間)

お知らせ

年賀状などのあいさつ状を出すことは禁じられています。

今年も余すところ2ヶ月となりました。議員は年賀状・寒中見舞状などのあいさつ状を出すことは、公職選挙法で禁止されています。

9月定例会の主な議案

9月定例会は、9月6日から9月20日まで、会期15日間の日程で開かれました。条例案・補正予算案等の議案が提出され、審議の結果、賛成多数で可決しました。

小竹町庁舎問題対策 審議会条例を制定

老朽化が進む役場本庁舎の問題に関して、新築又は改築等の方向性や基本的計画について調査審議するため、審議会条例が制定されました。審議会の委員は13人以内で組織され、次の中から選ばれます。

- ・ 学識経験者
- ・ 議会の推薦者
- ・ 町内の各種団体の推薦者
- ・ 町の住民（一般公募）
- ・ 町の職員

この条例は、平成24年10月1日から施行されます。

老人憩の家が長寿健康 の家に変わります

現在、介護保険広域連合較手支部で運営されている地域包括支援センターが、平成25年4月1日から各市町に移行されるため、町の介護予防の拠点施設として、長寿健康の家を設置するための条例が制定されました。

これに伴い、老人憩の家の設置条例が廃止されます。

予算委員会の主な質疑

問 農林水産業費の水利施設管理システムデータ整備業務委託料が計上されているが、この業務の内容と目的、対象エリアと対象施設は。

答 塩頭溜池の用水系統で重要な役割を果たしている川端ポンプは、システムの用水施設に入っているのか。

答 町全域の水利施設（溜池、用水路、揚水ポンプ場、排水ポンプ場、排水樋門、樋管等）の情報をデータ化し、パソコンで管理するものです。これにより施設の調査、管理、災害復旧事業などの申請に効率よく活用できます。川端ポンプは、町の施設ではないので、入っていません。



勝野揚水ポンプ場

問 鶴田地区内水対策業務負担金が計上されているが、なぜ、南良津、兵丹地区よりかん水被害の少ない宮若市の鶴田地区の内水対策に本町が負担しなければならないのか。

答 南良津、兵丹地区、鶴田地区の水害対策について、宮若市と本町で協議、検討を進める上で基礎調査のための業務負担金です。

名称は南良津川下流地区内水対策業務負担金に改めます。



かん水時の南良津交差点

問 職員研修の内容はどのようなものか。

答 新規採用職員研修、新任係長研修、選択研修（ウレシム対応、法制執務、政策法務）などです。

平成24年度補正予算

一般会計… 6,990万円
 特別会計… 1,625万円
 総 額… 8,615万円



問 ふるさと応援基金繰入金
が、予算の中でどのように反映されているのか。
答 ふるさと応援基金の使用は、条例で7項目定められています。これに基づき、「住民との協働のまちづくりのための事業」ということで、地域協働推進費に充てています。



平成23年度 決算

認定

会 計		歳 入	歳 出	差 引
一	般 会 計	45億586万円	43億6,615万円	1億3,971万円
特 別 会 計	国民健康保険	10億4,462万円	10億3,005万円	1,457万円
	後期高齢者医療	1億2,138万円	1億1,861万円	277万円
	住宅新築資金等	589万円	589万円	0円
	農業集落排水事業	3,463万円	3,463万円	0円
	公共下水道事業	3億261万円	3億261万円	0円
	町立病院事業	6億9,439万円	7億5,298万円	△ 5,859万円
	水道事業	1億8,842万円	1億8,247万円	595万円

決算委員会の主な質疑

問 町営住宅の入居者間の公平性を確保するためには、家賃の徴収率の向上を図り、家賃の滞納を防止して家賃収入を確保することが大切である。収納率向上のための、現在の取り組み状況は。

答 滞納は、平成23年度末で約3300万円あります。そのうち強制退去、強制執行、転出者、死亡者等で約1300万円、現在入居中のものが約2000万円あります。滞納者から納付の誓約をいただいで、徴収しています。

問 町営住宅の明け渡し請求期間について、過去の議会で答弁されている。そのとおりに履行されているのか。

答 滞納を6か月以上すれば、裁判所への調停の申し立てを行い、調停が成立すれば、毎月支払っていたかまします。不成立の場合は、明け渡し訴訟を起こし、判決が下れば強制執行を行います。

問 住宅用火災警報器の設置が義務付けられている。町営住宅の一部ではまだ設置されていないところがあると聞いたが。

答 火災警報器は、町営住宅全戸に設置していますが、再度調査します。



町営住宅

問 未収金、不納欠損が、一般会計に与える影響がどうなっているのか。

答 平成23年度末で一般会計の収入未済額は約1億5000万円です。これは町の予算全体の約4%弱で、長年積み上げられた額なので、単年度では少なくなります。

問 指定管理者制度で管理運営している定住促進住宅の家賃収納率は、成果が上がっている。町営住宅も指定管理者制度へ移行すべきではないか。

答 指定管理者制度を導入した場合の収納率について調査・検討する必要があります。また、徴収部門の民間委託についても十分協議したいと思えます。

問 兵丹・宮田線道路新設工事のどこに問題があつて着工が遅れたのか。

答 地元との協議に日数を要したためです。調査業務が完了したので、年内に工事に着手する予定です。

問 役場の臨時職員や委託者の給与を、生活ができるような額にする考えはないのか。

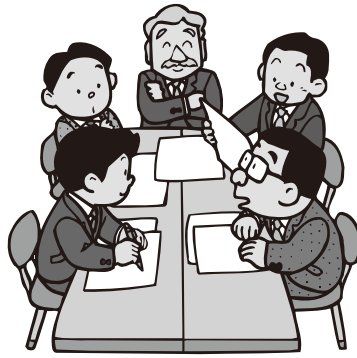
答 臨時、委託職員の給与と体制というよりも、町の雇用政策として住民の総合的な雇用の確保が重要であると思えます。



問 社会福祉協議会と役場との人事交流は今後も続けるのか。

答 人事交流については、今後も人材育成の観点から続けていくことも考えています。

また、法的な制度が整えば他団体との人事交流も検討していきたいと考えています。



問 大牟田リサイクル発電所の契約期間延長問題の推移は。

答 最終的には宮若市外二町じん芥処理施設組合の議会で決定しますが、現在のところ確定していません。

今後、契約延長の方向で組合議会の中で慎重に審議していきたいと思えます。

問 町営住宅の空き家が、入居できる状態なのに、そのままになっているのは何故か。

答 入居の希望者があるのかなのか。

答 住宅が空きしたい募集しています。傾向としては、平屋建ての希望が多く、2階建てについては募集をしても申し込みがない状況もあります。空き家については、居住できる状態ではない家屋もあり、補修や修繕も検討していますが、費用がかかりすぎるので、現状のままです。

問 改良住宅を建築したときの費用の内訳と、今までの家賃収入は。

答 建設費用は約37億円になります。家賃収入は、調査します。

問 学校警察連絡協議会という組織がある中、中学生が集団で喫煙やイタズラが収まらず地域住民の不安が広がっている。

学校関係者と警察だけでなく保護者や地域住民を組織に加えられるか。

答 一部の中学生のイタズラは少し度が過ぎ、陰湿になっています。住民の方に迷惑をかけていることも承知しています。

今後、教育長、教育課長、学校長と実態を把握し、協議会とも連携して対策を進めていきます。

問 県下11市町村の住宅リフォーム商品券の実績は、予算が5100万円、助成件数646件、工事費7億7000万円、予算に対しての工事費の額は、約15倍の効果があったとなっている。

本町の商工会でも、実績を公開するべきでは。情報公開条例では「すべてのものを公開すること」を原則とする。ただ、個人にかかわるものは公開をしないことがある得る」と定められているのではないか。

答 個人情報取扱いについては、商工会とも協議し、調整していきたいと思えます。

法律でも、個人の権利、利益を侵害しない範囲で、原則として情報を公開しなければならぬとされています。

問 住宅費の中から毎年多額のお金が、住宅新築資金等特別会計の貸付金の滞納の補填として繰り出されている。今までいくら繰り出したのか。

答 昭和43年から予算ベースで3560万円繰り出しています。

問 この1年間に町職員が心の病で休職または、勤務が継続してできないということがありと聞いているが、その人数と産業医のケアはされているのか。

答 昨年、休職した職員は1名です。

町として職員の健康管理は大きな問題であると考えます。対策として、労働安全委員会と産業医等との連携をとりながら、職場環境をつくっていきます。

陳 情 ・ 意 見 書

- ◎ 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書採択の陳情 …………… 採 択
- ◎ 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書 …………… 可 決

そこが知りたい 一般質問



○火葬場の管理運営は

吉野 欽也 議員

火葬場の管理運営は、市町村で処理しなければならぬ固有の自治事務である。

しかし、本町では、自前の火葬場を持たないため、飯塚市と共同利用により、火葬場の管理運営をしている。

現構成団体である本町と飯塚市では、新たに、旧筑穂町、旧穂波町及び桂川町を加えさせるため、協定書の変更について検討されている。

① 飯塚市斎場共同利用に関する協定の変更は

新たに加入する団体の共同利用開始年度、管理運営費及び建設費負担金等の現在の検討状況はどのようになっているのか。



② 火葬場の管理運営の見直しを
現在、葬儀は、ほとんど葬儀場を利用されており、会葬者の利便性等を考慮し、宮若市や直方市の葬儀場を利用されている場合がある。

両市の火葬場利用について、検討すべきではないか。

③ 火葬料金の補助制度を

葬儀は、時間的な制約があり、葬儀場に近しい火葬場を利用しなければならぬ場合もあり、町民の負担の軽減と利便性の向上を図る観点から、飯塚市斎場以外の火葬場を利用した者に対して、火葬料金の補助制度を創設していただきたい。

火葬場の管理運営は、本町の将来を見据えた管理運営体制を構築すべきだと思う。

松尾町長

① 飯塚市斎場の共同利用は、昨年、飯塚市、桂川町、小竹町の3首長で協議をしています。現在、旧筑穂町、旧穂波町、桂川町は筑穂園という火葬場があります。桂川町の加入は、地域住民の合意が得られていないので難しい状況にあるということです。

実際に加入となれば、若干の負担金の増加が考えられますが、桂川町の動向を見ながら、今後検討していきます。

② 宮若市とは共同利用について協議した経緯はありますが、地域住民の合意が難しいとのことでした。

また、現在の飯塚市との共同利用の破棄は、困難であると考えます。

宮若市、直方市の状況も踏まえ、検討していきます。

③ 町内でも、飯塚市よりも近隣の直方市、宮若市の火葬場を利用する方がいるということは聞いています。補助制度は、住民の意見、他市町の状況、町の財政状況を踏まえて研究、検討していきたいと考えます。

- 公共施設の耐震化を急げ
- 公共施設の洋式トイレを増やせ



宮野 一男 議員

東日本大震災から1年半が過ぎました。被災地では懸命な復旧作業が進められていますが、原発事故も重なる思いどおりに進んでいません。そのような中、内閣府は、8月29日、南海トラフ巨大地震による人的被害を、東日本大震災と同じクラスの地震が発生した場合、最大で32万3千人、この福岡でも震度5強の地震で10人程度が死亡すると推計しています。本町には役場庁舎のほか、多くの公共施設があり、災害

時の避難場所になっているところがある。ところがほとんどだと思いません。

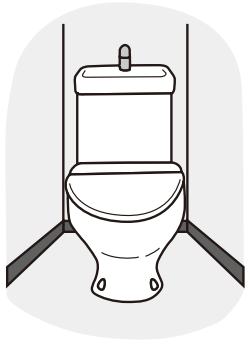
国は、耐震化に対する補助は行なうと言っています。

本町の公共施設、特に小・中学校など、災害時の避難場所に対する耐震化は急ぐべきでは。

本町の高齢化率は30パーセントを超えています。

高齢者は、膝や腰の痛みを訴える人が増えています。そういう人たちからは公共施設のトイレは和式が多く利用しにくい、また、小さい子供は、和式のトイレでは用が足せないという声も聞きます。

今、家庭のトイレは、洋式が主流となっています。一度に多くの人が集まる役場庁舎、公民館、総合福祉センター、小・中学校などは洋式トイレの割合を増やすべきでは。



松尾町長 3・11の東日本大震災以降、防災に対して国家を上げて対応している状況は十分に理解しています。

避難場所である学校施設のうち、昭和56年以前の建物は11棟あります。この中で危険度の高い中学校の体育館と武道場は平成22年度に耐震化が終了しています。

残りの9棟は、今回、国の耐震化事業の交付対象となったので、平成27年度までには事業が完了すると思います。

公共施設の耐震化は、耐震改修促進法及び所管省庁の法令に基づき、事業を進めていきたいと思っています。

危険度の高い建物については、精査をして直ちに実施していきたいと考えています。

お年寄りには和式トイレが、なじみやすい、身体障がい者の方は洋式がなじみやすいと、以前はいわれていました。現在、生活習慣、バリアフリー等、様々な部分で洋式化の時代になっています。

今後は、利便性を優先し、洋式化の方向で具体的に検討していきたいと思っています。



○中学校給食の実施を ○上水道事業の民間委託の問題

広瀬 早美 議員

福岡県の中学校の完全給食の実施率は85%になった。

学校給食法が「栄養改善」から「食育」に大きく舵が切られた。

中学生の食生活の内容が悪くなると、いろいろして、吐き気がし、腹が立って、すぐカッとして、根気もなく、学校に行くのがいやになる。心が不安定になることが、学校保健学会総会で発表された。

「食育の観点を踏まえた学校給食と望ましい食習慣の形成」は、成長期の中学校の生徒の心の健康、学力向上にも大きく影響する。

本町は人口の減少と高齢化率が上がり続けている。若者が子育てしやすい町づくりに効果的な中学校での完全給食の早期実現が求められる。

平成23年度の水道事業特別会計決算書では、給水人口、給水収入が減少したとはい

え、営業利益は1318万円である。流動資産は、流動負債の10倍、固定負債の4倍以上もある。

財政収支状況に問題がない中で、町長は施政所信表明で、「経営の効率化のための改善策として、業務及び維持管理の民間委託について、結論を出す」と述べているが、民間委託をしなければならぬ具体的な理由はなにか。

また、事業の広域化と施設や人材の共同化をするメリットは何なのか。



松尾町長 中学校の完全給食の実施ですが、現在小学校、幼稚園の配食数は470食前後、中学校をプラスした場合、700食以上を配食することになると想定できます。給食センターは、昭和38年建設で老朽化しています。

改善・改修に加え、器具類も大幅に整えなければいけないため、初期費用として3000万円程度見込まれます。

また、保護者と住民の合意、それと食育とどう取り組むかなど、充分調整し、実施時期等も含め検討していきたいと思っています。

上水道事業は、財源的、経営的に、いずれ危機的状況になると、マスコミ報道等で議論されています。

これから先、老朽施設の更新や地震対策等の危機管理体制の構築が必要とされる中、民間委託、または、広域連携によって経営基盤の強化、非常時の場合の総合応援体制等を考慮しておくことが大事だと考えます。

今後、健全な公営企業として存続するためには、何が必要かを考え直したいと思っています。

私はよく、「うちの息子にいい嫁はいないでしようか」という相談を受けます。

皆さん方の隣近所にも、特に結婚適齢期の男性で結婚されていない方がいるのではなにかと思います。

その大半の理由は、女性との出会いの機会が少ない、朝の出勤時間が早く、帰りが遅い、また、職場に適齢期の女性が少ない等とされています。

小竹町内には、若い人が少な



○少子化対策事業として 婚活支援事業を 実施しないか

吉野 慎一 議員

いと常々言われています。その少ない若者が結婚しない、出来ないということは、大変な問題だと思えます。

民間の調査機関によれば、「未婚率の上昇は、昨今の雇用情勢の厳しさが大きく影響しているが、さらに、出会いの場が減少していることで、未婚化・晩婚化が進んでいる」と指摘しています。

近年では、出会いの場の創出として行政が関わる婚活イベントが、各地で開催されています。

東日本大震災以降、人との絆を大切にしたいなど、恋人探しだけでなく、地域で知り合いを増やしたいなどの若者のニーズにも合致しており、出会いの場の創出と地域活性化が融合された婚活イベントは画期的な取り組みとして、全国的に広がり、実施されています。

そこで、いま、すでに本町に在住の人達に、町外からの応援を求めながら婚活支援イベントを実施しないか。町長の素直な考えをお聞かせください。

松尾町長 少子化対策支援事業として、婚活・結婚問題等を考えていかなければならない時代となりました。

その背景には、情報化社会において、直接顔を見ながら言葉を交わさなくても用が足りる人間関係が、一つの原因であるとされています。また、出生率が増加しない原因の一つに、雇用の問題、個人の経済的な問題があります。

本町の政策の柱は、企業誘致であり、定住化の促進も重要になります。

小竹町にあれば結婚出来るというような、将来に希望を育てる町のイメージをつくる事業は必要であると思います。

現在、具体的な事業は検討していませんが、町の様々なイベントを活用しながら、側面的に婚活の支援事業を実施していきたいと考えています。

今後、いろいろな意見を聞いて、何とか具体的に計画していきたいと思えます。

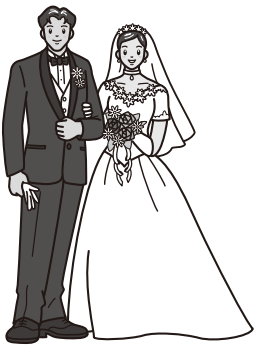
福岡県の資料では、小竹町には、長さ15m以上の橋梁が8箇所となっている。

防災等の観点から、橋梁等の長寿命化計画の策定が行われていないのは、本町だけと聞く。平成25年度までに点検を行って修繕の計画を策定しなければ、補助金の対象外となってしまうが、どうするのか。

今、小竹町は絆社会の構築のため、各行政区で地域住民がお互いに助け合う、共助への関心が深まっている。

しかし、取り組みはまだ遅れている地域もある。

高齢者・障がい者・乳幼児をもつ家庭等、支援を必要とする方々の日常的な見守りや、災害時に備えた安否の確認、また、学校等の連絡網の整備の後押しのため、名簿条例の制定を行ってはどうか。



○橋梁等の長寿命化 修繕計画の策定は 名簿条例の制定を

大安 美佐代 議員

災害時に安否の確認が必要と思われる住民の情報を、避難場所ごとに名簿化して避難所に保管しては。

この条例の制定にあたっては、個人情報保護などの観点から町民への説明会など大変なことが多いと思うが、「本人の生命・財産が危機に直面した場合は、同意なしに情報を開示できる」と言う国のガイドラインにも沿って、考えて行くべきでは。

今、小竹町は絆社会の構築のため、各行政区で地域住民がお互いに助け合う、共助への関心が深まっている。

しかし、取り組みはまだ遅れている地域もある。

高齢者・障がい者・乳幼児をもつ家庭等、支援を必要とする方々の日常的な見守りや、災害時に備えた安否の確認、また、学校等の連絡網の整備の後押しのため、名簿条例の制定を行ってはどうか。



計画対象の八反田橋

松尾町長 橋梁等の長寿命化修繕計画の策定は、現在進めています。

本町としては、平成25年度事業実施の要望申請を行い、今年の6月6日に採択のヒアリングを受けています。

名簿条例の制定について、本町ではこれに対応するものとして、自主防災組織の活動や安全安心まちづくり推進協議会で高齢者や障がい者の方々の災害時における支援を目的とする災害時要援護者支援制度を策定しており、台帳も整備されています。

台帳を協力団体が使用する場合には、誓約書、協定書の提出が必要です。

個人情報保護は、個人情報保護審査会の中で、情報の使用について具体的な説明をし、承認をもらっています。

現在、民生委員、社会福祉協議会、自治会長、消防団などの関係団体と密接な連携を取りながら進めています。

条例の制定については、以上の事を踏まえた上で、今後必要かどうかの検討をしたいと思っております。

広報編集委員会行政調査 岡山県美咲町 10月11日～10月12日

美咲町は、日本棚田百選に選ばれた棚田があり、おいしいお米と、西日本最大級の養鶏場があることから、シンブルな「たまごかけごはん」での町おこしを展開されており、私たちも、おいしくいただきました。

さて、美咲町の「議会広報」は、全国でも優秀であり、何度も表彰された町です。本町の「議会だより」が、町民の皆様にとだけ読まれていくのか、広報編集委員会として、

非常に気になるところで、どのように紙面と取り組んだら、関心をもって読んでいただけるのか、見ていただける紙面になるのかなど、具体的な編集の仕方、資料の収集、発行までの過程を聞きました。

本町の議会だよりと比較して、表紙の写真から始まり、紙面や段落の構成、文字の配置など、とても参考になるご意見をいただきました。今後、広報編集委員会として

議会が同意した人事

教育委員会委員（再任）

須 堯 豊 年 氏



住 所 飯塚市伊川八一九番地

生年月日 昭和27年2月11日

議会を傍聴してみませんか

傍聴場所は、役場3階議事堂内傍聴席です。

また、テレビ放映による傍聴は役場1階ロビー、総合福祉センターロビーです。



でも検討を加え、少しでも多く改善し、町民の皆様にも議会活動に関心を持っていただくよう努力していきたいと思っております。
(編集委員会 副委員長 吉野 慎一)

次回の定例会は、

12月6日(木) 開会予定です。

※事情により変更される場合もありますので、あらかじめご了承ください。